

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577

住 所 川崎市川崎区宮本町1番地

氏 名 川崎市

川崎市長 福田 紀彦

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	上記以外の事業者 (任意提出事業者)	
主たる事業 の業種	大分類	S	公務 (他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	地方公務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	25,814 k l
	<input checked="" type="checkbox"/>	自動車の台数	700 台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	150,605 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	メー ル ア ド レ ス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 210,249 (調) 210,539	(実) 207,587 (調) 205,144	(実) 197,448 (調) 187,878	(実) 182,092 (調) 182,091	(実) 191,830 (調) 188,862
削減率		(実) 1.3% (調) 2.6%	(実) 6.1% (調) 10.8%	(実) 13.4% (調) 13.5%	(実) 8.8% (調) 10.3%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	施設照明のLED化やESCO事業、一部公共施設への再生可能エネルギー100%電気の使用の取組を行い、原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源CO2は減少した(基準年度比2.5%及び6.1%減)。廃棄物焼却量が基準年度に比べ増加したことに伴い、非エネルギー起源CO2は増加した(基準年度比0.124%増)が、全体の実排出量は2,880t-CO2減少した。	
第2年度	第1年度に引き続き、施設照明のLED化及び区役所等への再生可能エネルギー100%電力の調達を進めた。猛暑等の影響で原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源CO2は増加した(前年度比0.8%及び1.8%増)非エネルギー起源CO2は廃棄物焼却量に伴い減少(前年度比で6.75%減)し、全体の実排出量は10,139t-CO2減少した。	
第3年度	各区役所、消防庁舎等を中心に、ごみ焼却を活用した地域新電力による再生可能エネルギー100%電力の調達を進めた。基準年度比の結果として、エネルギー起源CO2は16,356t-CO2減少。非エネルギー起源CO2は廃棄物焼却量の微減及び廃プラスチック量の減少に伴い11,801t-CO2減少。全体の実排出量は28,157t-CO2減少し、計画目標を上回って達成した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		計画期間において、基準年度比で13.4%の排出量削減を達成し、当初目標の8.8%削減を大きく上回っている。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		環境配慮電力契約による再生可能エネルギー100%電力の導入推進や施設照明のLED化、運用改善を更に進め、エネルギー使用量及び排出量の削減を図っていく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)	目標排出量
排出量 (t -CO2)	(実) 3,799 (調) 3,799	(実) 3,885 (調) 3,885	(実) 3,751 (調) 3,751	(実) 3,627 (調) 3,627	(実) 3,674 (調) 3,674
削減率		(実) -2.3 % (調) -2.3 %	(実) 1.3 % (調) 1.3 %	(実) 4.5 % (調) 4.5 %	(実) 3.3 % (調) 3.3 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位の活動量	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	基準年度から車両台数が増加し、それに伴い排出量も86t-CO2増加した。なお、市役所全体としては報告対象外の軽自動車等を含め、次世代自動車等の導入を推進している。
第2年度	第1年度では車両台数の増加により、排出量が増加したが、第2年度では導入した次世代自動車による排出量の効果および車両台数の適正化によって、基準年度と比較して1.2% (44t-CO2)、前年度比3.5% (130t-CO2) の排出量を削減した。
第3年度	次世代自動車等への代替が進んできており、排出量の削減効果が発現してきたと見られる。結果として、燃費の改善および経路の見直し等により、公用車の燃料使用等における温室効果ガス排出量は喜寿年度比で172t-CO2減少し、計画目標を上回って達成した。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	計画期間においては基準年度比で4.5%の排出量削減を達成し、当初目標の3.3%削減を上回っている。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	引き続き、環境配慮契約やグリーン購入推進による次世代自動車等の導入を推進し、また、走行経路の見直し等による燃料使用の抑制に努めていく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>実施計画に定める下記取組について推進する。 (1) 市公共施設への再生可能エネルギー電力の導入 (2) 市公共施設の照明設備のLED化 (3) 市施設の省エネルギー診断等により運用改善による省エネルギーを推進 (4) 公用車における次世代自動車の導入 (5) 環境配慮電力入札等の環境配慮契約の推進 (6) グリーン購入の推進</p>
<p>第1年度</p>	<p>(1) 再生可能エネルギー電力導入事業として、28施設へ再生可能エネルギーを導入した(市全体として)。 (2) LED化事業として、高津市民館等合計68施設のLED化を実施した(市全体として)。 (3) 市施設の省エネルギー診断を10施設で実施し、運用改善による省エネルギーを推進した。 (4) 市全体として、公用車(報告対象外の軽自動車等を含む)における次世代自動車、低公害・低燃費車の導入を推進した。(基準年度比56台増) (5) (6) 令和4年度川崎市環境配慮契約推進方針及び令和4年度川崎市グリーン購入推進方針に基づく環境に配慮した契約、物品購入等を推進した。</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) 再生可能エネルギー電力導入事業として、市立学校や区役所等207施設へ再生可能エネルギーを導入した(市全体として)。 (2) LED化事業として、公共建築物内照明LED化について、目標の290施設を上回る累計442施設を実施(市全体として) (3) 市施設の省エネルギー診断を12施設で実施し、運用改善による省エネルギーを推進した。 (4) 市全体として、次世代自動車の推進は継続しつつ、公用車の所管整理や必要台数等の適正化を実施した。 (5) (6) 令和5年度川崎市環境配慮契約推進方針及び令和5年度川崎市グリーン購入推進方針に基づく環境に配慮した契約、物品購入等を推進した。</p>
<p>第3年度</p>	<p>(1) 再エネ電力の調達施設の割合は25%まで推進(市全体として)。 (2) LED化は市施設の56%に導入(市全体として)。 (3) 市施設の省エネルギー診断を8施設で実施し、運用改善による省エネルギー施策を啓発・推進した。 (4) 市全体として、次世代自動車の導入率は61%となり、引き続き、更なる推進や必要台数等の適正化に努めていく。 (5) (6) 令和6年度川崎市環境配慮契約推進方針及び令和6年度川崎市グリーン購入推進方針に基づく環境に配慮した契約、物品購入等を推進した。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減においては、再エネ100%電力の導入推進や次世代自動車への転換、施設照明のLED化により大きな効果が出ている。一方、猛暑日の増加等により空調機器等の省エネに課題があることから更なる施策を検討し、取組を進めていく。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	設置可能施設の半数に太陽光設備を設置(2030年目標)
風力	○	橋処理センター小規模発電設備が稼働
バイオマス	×	
未利用エネルギー	○	ごみ焼却発電による地域新電力への供給を開始
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	公共施設に合計724kwの発電パネルを設置	平成22年度~令和4年度設置
太陽光発電設備	市施設の15%に太陽光発電設備を設置済	令和6年度末

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>市域の2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比50%以上削減」のため、次のプロジェクトに基づく取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ 2. 川崎臨海部のCN化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ 3. 市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ 4. 交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ 5. 市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和5年度の会社設立に向けた取組を進めた。 2. 事業者の相談窓口において事業者支援を開始した。伴走型支援等によるプロジェクト創出や、ベンチャー企業等に対する成長支援を実施した。 3. 脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員事業者等と連携し市民啓発イベント、セミナーの開催や広報活動等を実施した。 4. 庁内関係部署と調整を行い、次世代自動車等の導入を促進した。 5. 市内の区役所等を含む28施設に再生可能エネルギー100%の電気を導入した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和5年度において会社を設立し、令和6年度より稼働を開始した。 2. 事業者の相談窓口において事業者支援を実施した。また、市内中小企業の脱炭素経営を地域ぐるみで支援する川崎市脱炭素経営支援コンソーシアムを創設した。 3. 脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員事業者等と連携し市民啓発イベント、セミナーの開催や広報活動等を実施した。 4. 公用車の保管替えや整理により台数の適正化を実施した。 5. 市内の学校、区役所等207施設に再生可能エネルギー100%の電気を導入した。
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度より地域新電力からの再エネ100%電力について調達開始。 2. 事業者支援としてワンストップ制度を運用し、また、市内中小企業の脱炭素経営を支援するコンソーシアムを運営した(継続) 3. 脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員事業者等と連携し市民啓発イベント、セミナーの開催や広報活動等を実施した(継続) 4. 公用車の保管替えや整理により次世代自動車への転換を推進した(継続) 5. 施設の25%に再エネ電力を導入推進した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	47,906 t-CO ₂	45,181 t-CO ₂	45,993 t-CO ₂	31,487 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	26,286 KL	25,706 KL	25,907 KL	25,814 KL
事業所の数	647	568	569	547

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎市中央卸売市場北部市場	宮前区水沢1-1-1	4,143	3,914	4,554	93
川崎市庁舎	川崎区宮本町1番地	3,288	3,336	3,714	4,715

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
かわさき新産業創造センター	幸区新川崎 7-7	1,994	2,110	2,103	1,908
多摩区役所庁舎	多摩区登戸1775-1	1,806	1,731	1,908	603
地方卸売市場南部市場	幸区南幸町3-149	1,592	1,534	1,590	1,505
かわさき北部斎苑	高津区下作延6-18-1	1,506	1,523	1,736	930
川崎シンフォニーホール	幸区大宮町1310番地	1,464	1,579	1,009	1,608
川崎競輪場	川崎区富士見2-1-6	1,315	1,418	1,695	502

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)				目標排出量 (t-CO ₂)
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	156,595	156,789	146,679	145,840	150,018
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄	6	6	7	8	6
④N ₂ O	5,742	5,611	4,769	4,757	5,501
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					